



感情に支配される 国際関係

2024年2月9日
鹿島平和研究所
鶴岡 公二

目次

1. 主権国家から国民国家へ
2. 国民の国際関係への参画
3. 主要国の動向
 - (1) 米国
 - (2) 中国
 - (3) ロシア
 - (4) グローバルサウス
4. 日本の課題

1. 主権国家から国民国家へ

- 国際関係の主体は主権国家 合理的な判断が前提
- 国王が自由に領土と民を処分できた時代から国際法に則り国際関係が構築される世界が19世紀以降成立
- 21世紀は独裁国家においても国民の意向は無視できない
- 国民は感情に左右される
- 情報伝達手段の発達
- 経済発展による一定の余裕
- 冷戦の終了による緊張感の弛緩
- 米国の関与が低減する世界

2. 国民の国際関係への参画

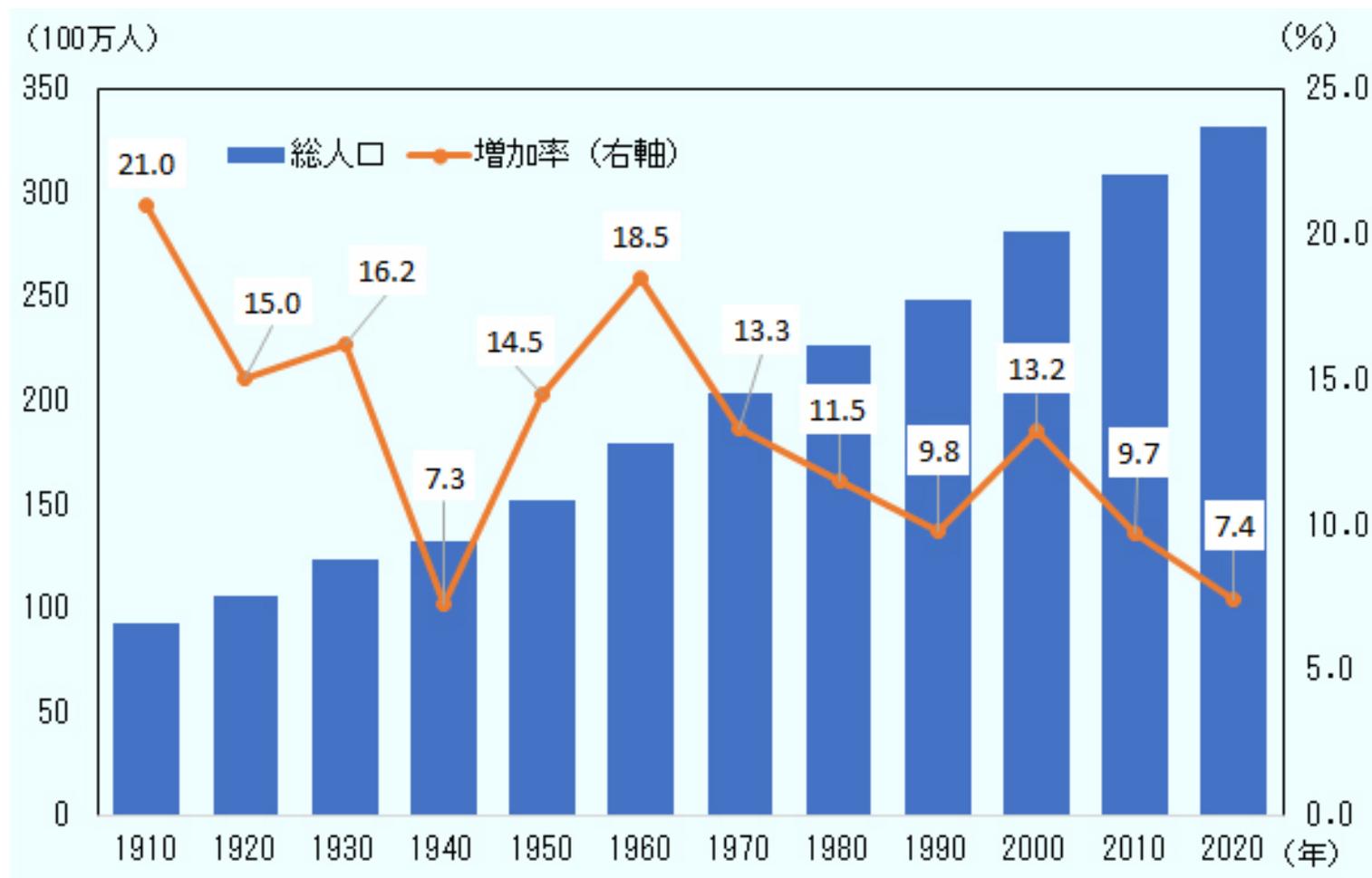
- 1945年国連創設時の加盟国は53か国
- 2024年の国連加盟国は193か国
- 民族自決、植民地の独立、冷戦の終了など多くの独立国誕生
- 自分の国を持つことが当然視される
- 民族や部族の利益を実現する機構としての主権国家を設立
- 国家及び統治の正統性を常に明確化する必要
- 民族、宗教、歴史が国家の統一を維持する要素
- 合理的思考から不条理だが感情に訴える方針が広がる
- 有史以来日本は日本 稀有の国

3. 主要国の動向

(1) 米国

- 米国は現在も圧倒的な超大国
- 人口は増加しており1990年から2020年の30年で1億人増加(資料1)
- 経済規模は世界最大、軍事力は世界最強、基軸通貨ドル、最も成功している国が国際社会に強い不満を持っている
- 国内格差が拡大して中産階級以下には現状に対する不満が鬱積(資料2)
- 米国は独立以来孤立主義の傾向が強い
- 自由を基本とし徹底した個人主義
- 社会保障は最低限で大勢は小さな政府を志向
- 国民の国際関係への関心と理解は低い

資料1 米国の人口動態



各年4月1日時点における全米50州およびコロンビア特別区の居住人口

出典：JETRO（米国勢調査局）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/e7aa675053264220.html>

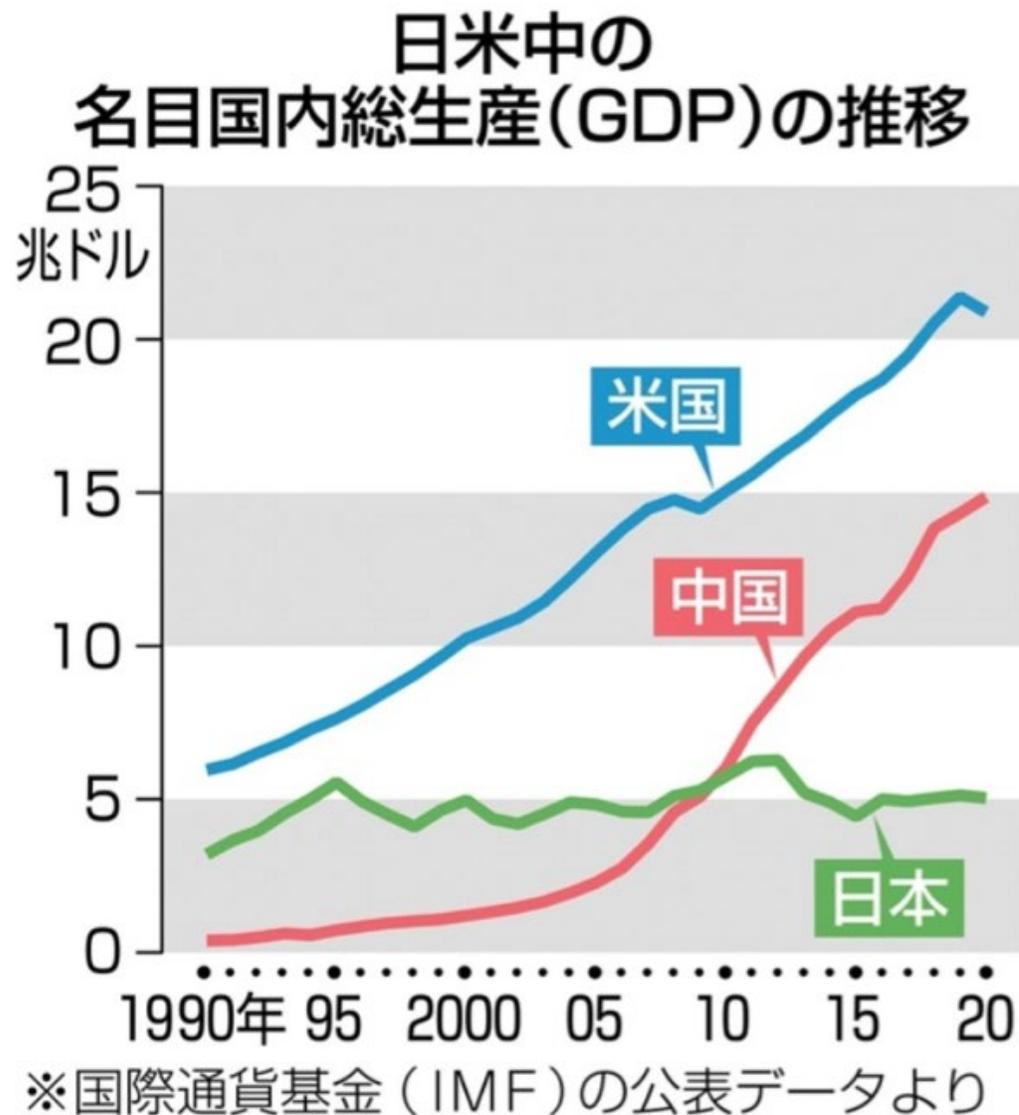
資料2 米国の所得格差の拡大

「1980年には、上位1%の所得が国民所得に占める割合は1割強であり、下位50%の所得の割合は約20%だったが、現在は逆転している。2019年における上位1%の所得の割合は約19%以上であるのに対し、下位50%はわずか約13%となっている。」

出典：宮本弘暁 「月刊国際問題」

https://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2020/2021-10_002.pdf?noprint

資料 3 米国経済は最強



出典：西日本新聞
<https://www.nishinippon.co.jp/item/o/822800/>

資料4-1 米国の誇る自動車産業の中心地デトロイトの変貌



資料4-2 1980年代のデトロイト



資料4-3 2019年のデトロイト（ゴーストタウン）



3. 主要国の動向

(2) 中国

- WTO加盟により中国製品が世界市場で差別を受けなくなったため中国に外資が大量に入り中国は世界の工場となった
- 多くの国の最大貿易相手国は中国
- 支配体制は中国共産党による一党独裁
- 今や習近平の独裁
- 経済成長により自信を持った中国は過去の「屈辱の歴史」を是正する「中国民族の夢」の実現を目標としている
- 欧米が中心になって構築した戦後の国際秩序に挑戦
- 経済、軍事、政治的に米国中心の現状から中国支配型への変更を目指す

(2) 中国 (続き)

- 中国共産党も国民の支持なくしては統治を維持できない
- 中国民族の夢 (中華民族の偉大な復興) は歴史上の中国の最大領土を再現し、世界の頂点に立つこと (資料1)
- そのためには現在の国際秩序を活用しつつ不利なものは排除
- 国内統治の正統性の基本は経済成長 (資料2)
- 国際社会での地位向上にはグローバルサウスの支持を目指す
- 法の支配ではなく法による統治
- 歴史利用 (屈辱の歴史)

資料5－1 米国超え、中国の夢

中国国防大学教授・劉明福
2019年5月15日朝日新聞インタビュー

「私が考える戦略は、三つあります。一つ目が『興国の夢』。中華人民共和国建国100周年の2049年までに経済や科学技術などの総合力で米国を超え、中華民族の偉大な復興を成し遂げる。二つ目が『強軍の夢』で、世界最強の米軍を上回る一流の軍隊をつくること。そして最後が『統一の夢』で、国家統一の完成です」

資料5－2 中国共産党百年大事記

中国共産党創立100周年の主な出来事
(1921年7月～2021年6月)

中国共産党中央委員会党史文学研究院 新華社通信、北京、6月27日

「1840年以降、西側諸国の侵略と封建制度の腐敗により、中国は徐々に半植民地、半封建社会になっていきました。中華民族の偉大な復興を実現することは全国民の最大の夢となっており、国家の独立と人民の解放を目指し、国家の繁栄と人民の幸福を達成することは中国人民の歴史的課題となっている。国家の進歩の大義に自らを捧げた多くの愛国的な先駆者たちは、絶え間なく探求を続けてきました。」

資料5－3 中国人民の夢

中国国際放送局2021年3月16日

習近平主席が語る「中国の夢」

「中国の夢は民族の夢であり、中国人一人ひとりの夢でもある。」

これは2013年3月17日、第12期全国人民代表大会第1回会議の閉幕会で、国家主席に選出された習近平主席が演説の中で用いた一句です。約25分の演説の中で、習近平主席は9回にもわたり「中国の夢」という単語を用い、現場では熱烈な拍手が巻き起こりました。

中国の夢は、幸福を追求する中国人民の夢であり、各国人民の美しい夢とも通じています。8年の間、習主席は幾度も世界に中国の夢を語り、中国が平和発展を堅持し、協力ウィンウィンを促進する理念と主張を説明してきました。

あるメディアはかつて、「一帯一路」建設は中国の夢の偉大な実践であるだけでなく、中国の夢と世界の夢を緊密に結びつけていると評価しました。2013年以来、習主席は自ら「一帯一路」という世界公共財の共同建設を計画・推進してきました。ユーラシア大陸からアフリカ、アメリカ、オセアニアに至るまで、「一帯一路」共同建設は国際経済貿易の往来のために新しいプラットフォームを構築し、各国の人々の福祉増進のために貢献し、共にチャンスの道と繁栄の道をもたらしました。

中国の夢は中国のものであると同時に、世界のものでもあります。中国の夢の実現には、平和な国際環境と安定した国際秩序が欠かせず、各国人民の理解、支持、援助が欠かせません。習主席が述べたように、中国人民が夢を実現することは必ず各国により多くのチャンスを創造し、必ずや世界の平和と発展をよりよく促進していくでしょう。（RYU、CK）

資料5-5 中国国恥地図 現在の2倍

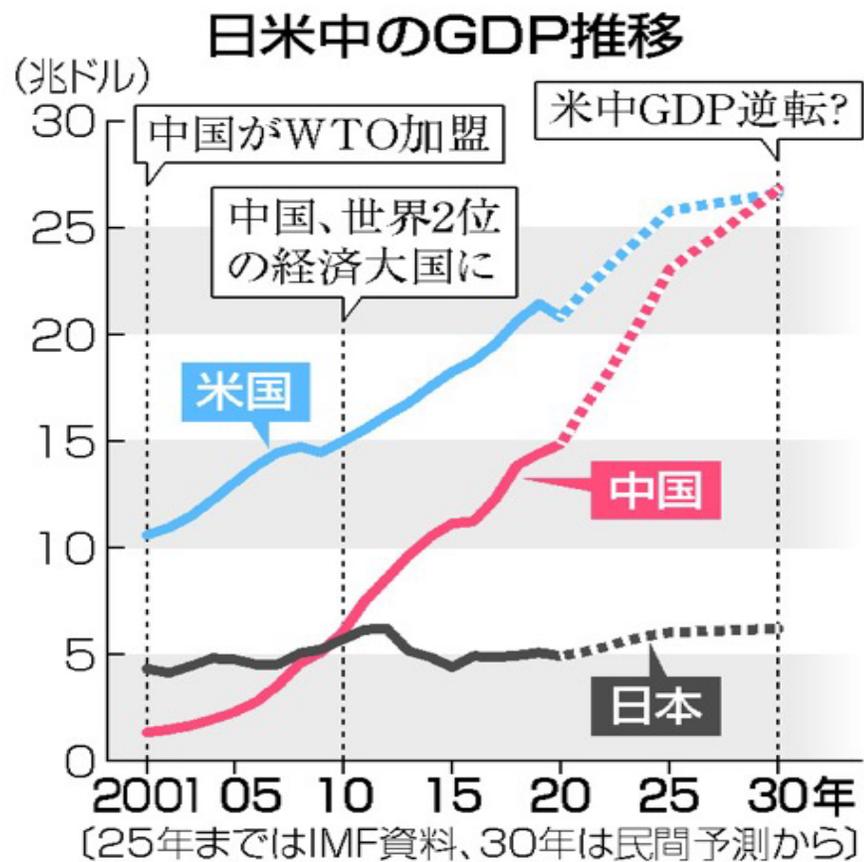


1927年に発行された「中国国恥地図」。アジアの広い範囲を囲む青い線は「かつての国境」と説明されている（ウィリアム・キャラハン氏提供）

出典：朝日新聞デジタル（2022年4月21日）

<https://www.asahi.com/articles/ASQ4D7K1ZQ4CUHBI02R.html>

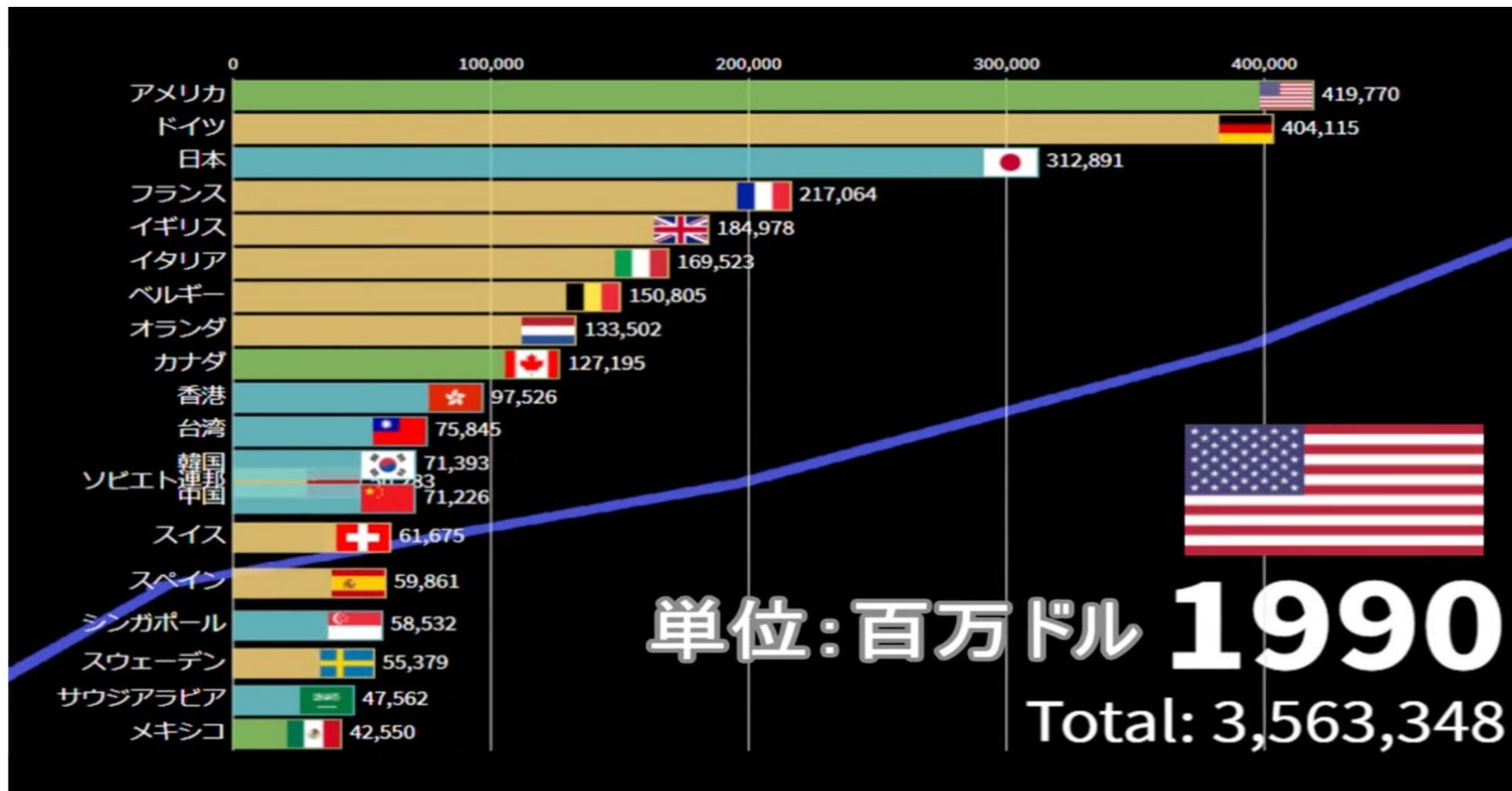
資料5-6 中国経済



世界貿易のシェア 2020年(01年)		
1位	中国	約13%(約4%)
2位	米国	約11%(約15%)
4位	日本	約4%(約6%)

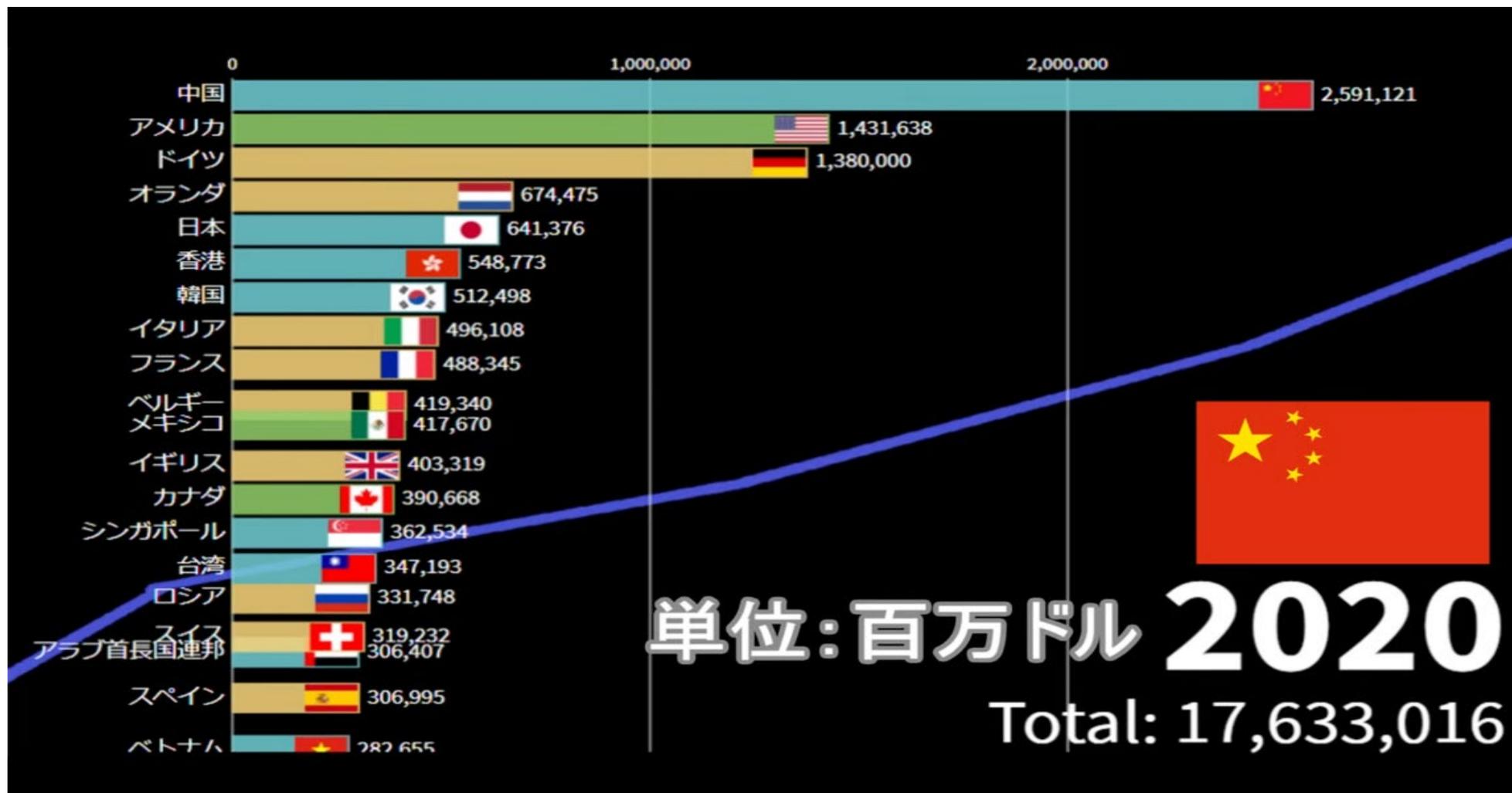
出典：時事エクイティ
<https://equity.jiji.com/commentaries/2021121300690g>

資料 5 - 7 中国経済 国際貿易① 1990年の輸出額



出典: YouTube 「世界輸出額ランキング 推移 1948-2020」 (データはWTO)
<https://www.youtube.com/watch?v=qOhMB9GCQZg>

資料5-8 中国経済 国際貿易② 2020年の輸出額



出典: YouTube 「世界輸出額ランキング 推移1948-2020」 (データはWTO)
<https://www.youtube.com/watch?v=qOhMB9GCQZg>

3. 主要国の動向

(3) ロシア

- ソ連解体を失敗としてソ連更には帝政ロシアの復活を目標とする
(ゴルバチョフはロシアでは不人気)
- ソ連の解体と冷戦敗北はロシア人の西側への劣等感を強化
- 西側がソ連に続きロシアの解体と資源を狙っているとの妄想
- ウクライナ侵略はプーチンの歴史観の必然的な行動 (資料1)
- プーチン歴史観を国民教育で広めている
- 経済的には資源以外に強みなし
- ウクライナを入手するまでロシアは侵略をやめる意思なし
- 核兵器の有効性が証明された

(3) ロシア (続き)

- ロシアは西側から無視されていることに耐えられない
- 米国中心の世界秩序を打破することがロシア人を束ねる目標
- ロシア正教、ナチスを打破した歴史などを活用してロシア人の感情に訴える指導者としてプーチンは国民の支持を受ける
- ロシアは今後没落する国
- ロシアは中国との連携強化で米国中心の世界秩序の打破を狙う
- プーチンの主張はロシア人に支持されておりプーチンが排除されても当分の間はロシアの基調は変化しない
- 感情による国際関係への取り組みが如実に示されている例

資料6 プーチンの歴史観

2022年12月21日 東京大学人文社会系研究科・池田嘉郎准教授

https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/features/z0405_00169.html

「このたびの戦争は、プーチン大統領が自分の歴史観を前面に押し出して始めたもので、その点で歴史と非常に関わりの深い戦争であるといえます。プーチンの考えは、ウクライナは広い意味でのロシア世界の一部であって、それを取り戻すだけだというものです。帝政ロシア・ソ連の歴史や歴代の指導者たちの考えをふり返ると、彼の発言は単なる方便ではなく、この戦争が、歴史の中で積み重なってきたいろいろな動機を背負ったものであることがわかります。」

3. 主要国の動向

(4) グローバル・サウス

- グローバル・サウスは反米、反西側の集まり（資料7）
- ただし利害は一致せず
- 国連、国際機関において西側は少数派
- 法に基づく国際秩序は安定を維持する中小国に有利な仕組み
- しかし多くの中小国は米国、西側の姿勢（他国を見下す、ダブルスタンダードなど）に反感を募らせる
- G20、BRICS、など各国間の利害は一致しないが反米、反西側では一致
- 米国や西側先進国への畏怖はもちろん遠慮もない（資料8）

資料7 グローバル・サウス

The infographic is titled "グローバル・サウス" (Global South) and is divided into several sections. At the top, it features two main groups: G7 and G20. The G7 group is enclosed in a blue box and includes France, America, England, Germany, Japan, Italy, and Canada. The G20 group is enclosed in an orange box and includes Russia, Turkey, China, Brazil, Argentina, South Korea, Australia, Mexico, India, South Africa, and Saudi Arabia. Below these, there are five regional groupings: Africa (Egypt, Ethiopia, Kenya, Nigeria), Middle East (Iran, Iraq, Arab League), Asia (Malaysia, Philippines, Thailand), Pacific (Fiji, Samoa), and Latin America (Chile, Cuba, Peru). A large green box at the bottom contains the title "グローバル・サウス" in yellow text, with "…など" (and others) to its right.

グループ	国名
G7	フランス
	アメリカ
	イギリス
	ドイツ
	日本
	イタリア
	カナダ
G20	ロシア
	トルコ
	中国
	ブラジル
	アルゼンチン
	韓国
	オーストラリア
	メキシコ
	インド
	南アフリカ
	インドネシア
サウジアラビア	
アフリカ	エジプト
	エチオピア
	ケニア
	ナイジェリア
中東	イラン
	イラク
	アラブ首長国連邦
アジア	マレーシア
	フィリピン
	タイ
太平洋	フィジー
	サモア
中南米	チリ
	キューバ
	ペルー

…など

グローバル・サウス

出典：NHK「グローバル・サウス」から見た世界

<https://www.nhk.jp/p/touron/ts/GG149Z2M64/blog/bl/pMlyjkN6AY/bp/pXngQ9xjRJ/>

資料 8-1 ニューヨーク（米国）
エンパイア・ステートビル（1931年：443m）



資料 8 - 2 クアラルンプール（マレーシア）
ペトロナス・ツインタワー1（1998年：452m）



資料 8 - 3 ドバイ (UAE)
ブルジュ・ハリファ (2010年：828m 世界一)



資料 8 - 4 上海（中国）上海タワー（2015年：632m）

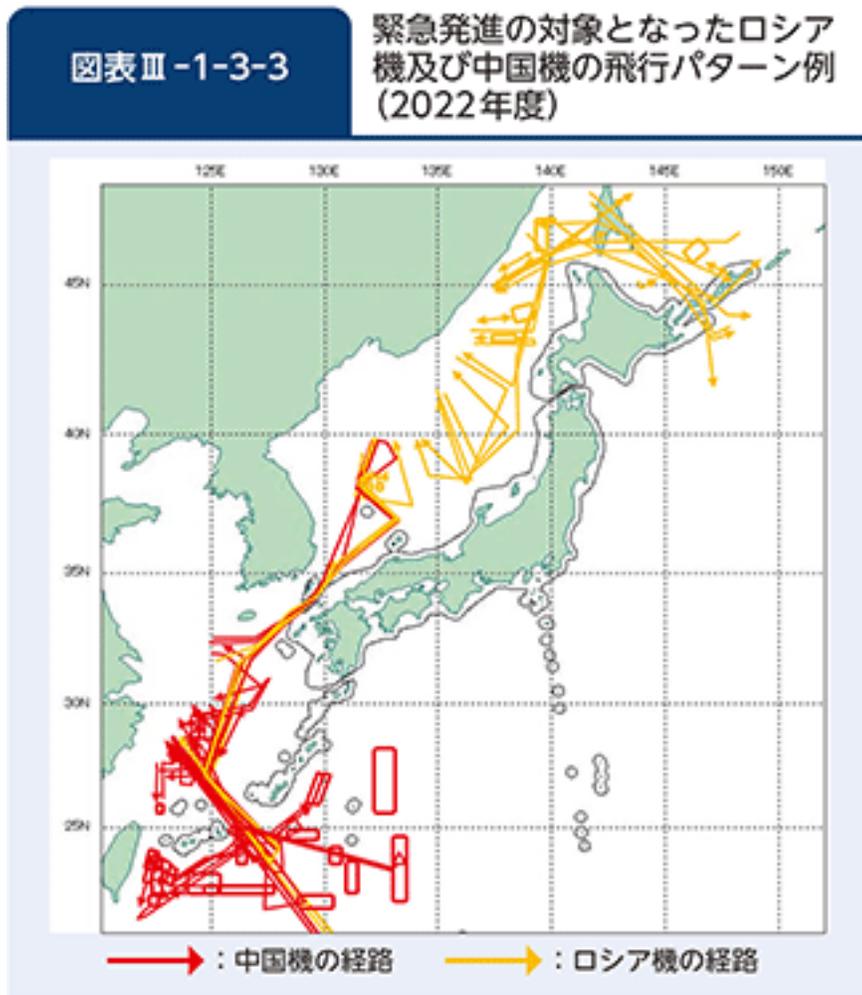


4. 日本の課題

未曾有の困難な国際社会への取り組み

- 中国、ロシア、北朝鮮と隣接する厳しい安全保障環境
- 米国との同盟関係が日本の生命線
- 米国のアジア太平洋への関与を確保強化が不可欠
- トランプ大統領再選の可能性否定できず
- 日本自身の防衛力強化、国力の充実が最優先課題
- グローバルサウスとの関係においては日本の貢献ありうる
- G7の連携を基本としつつ丁寧な外交による友好国との関係強化
- 技術力や保健など日本の強みを活用する
- 国連などの国際機関で健全な国際世論形成に努力

資料 9 - 1 スクランブル発進実績①



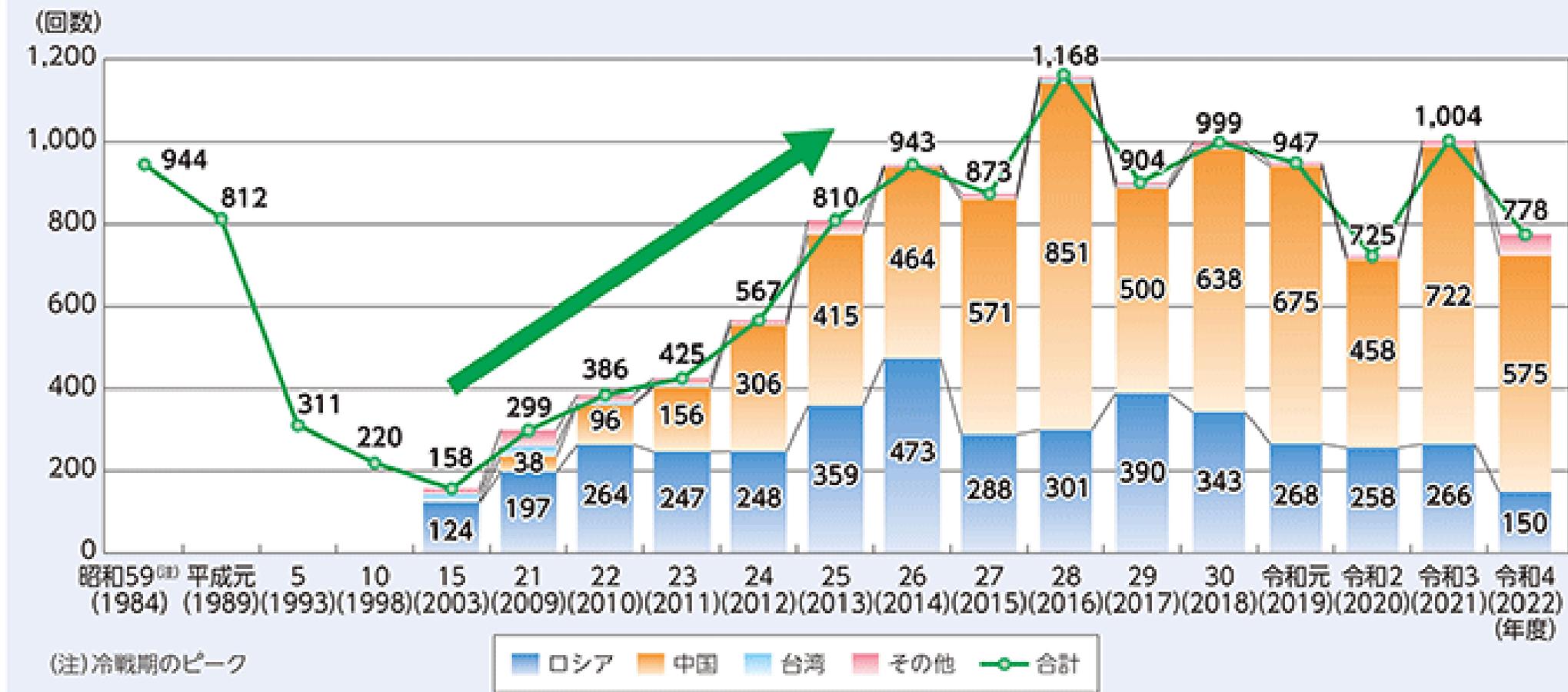
出典：令和五年版「防衛白書」

http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2023/html/n310302000.html

資料 9-2 スクランブル発進実績②

図表Ⅲ-1-3-2

冷戦期以降の緊急発進実施回数とその内訳

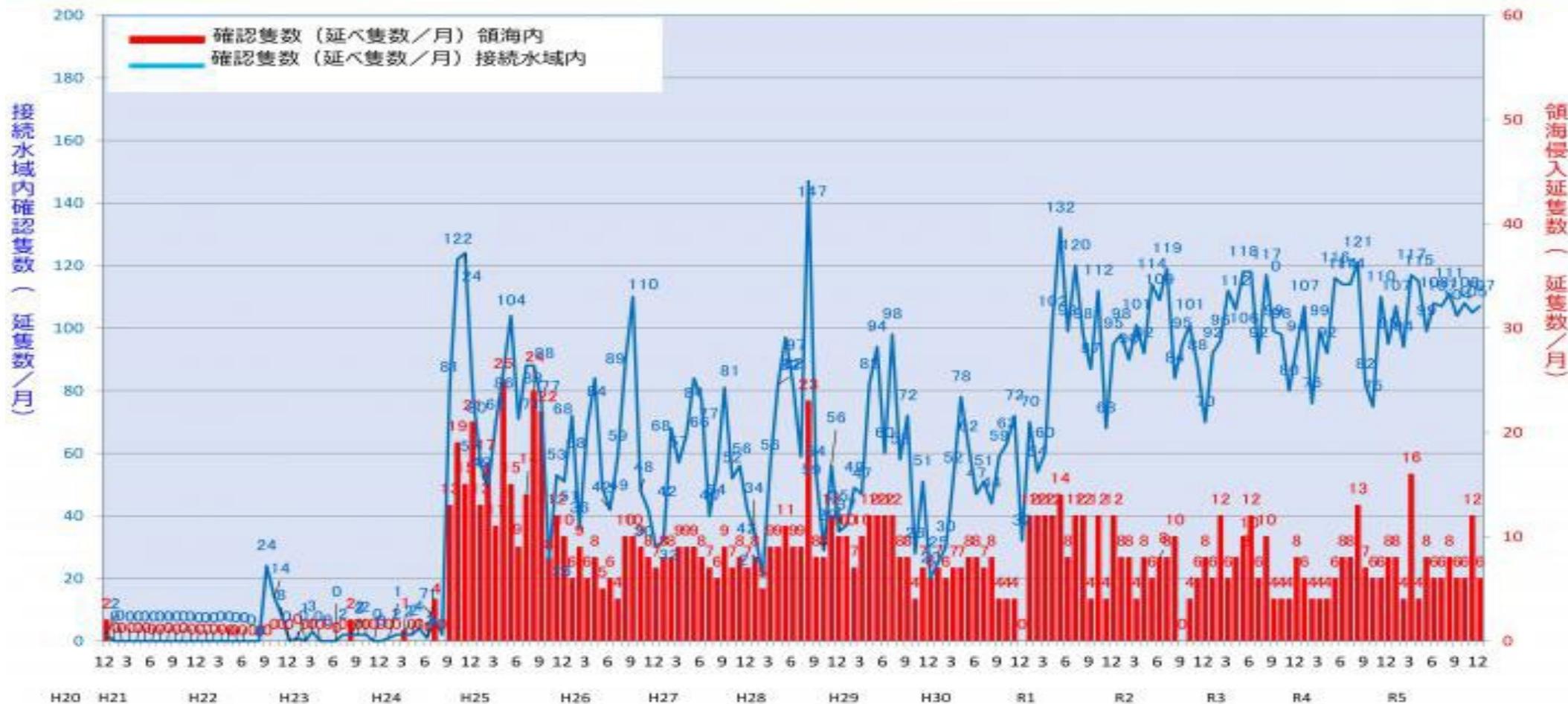


出典：令和五年版「防衛白書」

http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2023/html/n310302000.html

資料 9 - 3

尖閣諸島周辺海域における中国海警局に所属する船舶等の動向



出典：海上保安庁ホームページ

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/senkaku/senkaku.html>